

広島県中小企業団体中央会 2020年10月分情報連絡一覧表

※本調査は11月の見通しについても調査をしている関係上、特に新型コロナウイルスの世界的感染拡大に対する11月以降のコメントも掲載しています。

(食料品)

●食料品

広島県東部菓子商工業協同組合

今月の売上は、前年比、前年同月比ともに増加となった。全体的にようやく回復の兆しが出てきた。しかし、多くの業種で未だ消費が伸び悩んでいるように感じる。

中国醤油醸造協同組合

10月の出荷量は前月比11.6%増加、前年同月比10.9%減少となり、売上高は前月比12.2%増加、前年同月比11.8%減少となった。

(木材・木製品)

●木材・木製品

福山木材協同組合

景況感は上向きつつあるも、売上は前年比減少となった。今後の見通しも良くない。

広島県木材協同組合連合会

<全国>

- ・令和2年9月の全国の住宅着工戸数は70,186戸で前年同月比9.9%減少
- ・季節調整済年率換算値では815千戸(前月比0.5%減少)
- ・利用関係別では、持家は22,337戸で前年同月比7.0%減少、貸家は25,053戸で前年同月比14.8%減少
- ・分譲住宅は22,159戸で前年同月比7.8%減少
- ・木造住宅着工は39,905戸で前年同月比10.2%減少
- ・住宅着工動向は前年同月比15ヶ月連続の減少でリーマンショック後に次ぐ低水準が続いている

<広島>

- ・9月の着工戸数は1,532戸で前年同月比18.7%増加
- ・内訳としては、持家は440戸で前年比9.1%減少、貸家は467戸で前年比2.9%減少、分譲は624戸で前年比92.6%増加と県全体の住宅着工動向は4ヶ月ぶりの増加となった。
- ・プレカットの稼働状況も工場間で差はあるものの、非住宅木造物件の加工が増えていることもあって全体的に繁忙感が強まっている。
- ・住宅営業では、Webでの来場予約受付やPRが出来るかの営業力により差がついている。
- ・梱包やパレットなど物流資材は依然として需要が落ち込み低迷している。
- ・コロナ禍で先行きが見通しづらい状況ではあるが、受注戦略や営業力による差は大きく、堅調な企業がある一方で、業況悪化を訴える企業も多く2極化が進んでおり、今後の動向をしっかりと注視していく必要がある。

ひろしま木材事業協同組合

今月の広島県内のプレカット工場の市況としては多忙であり、第5週はずれ込みもあってペースダウンしており各社1日1時間程度の残業で稼働している。来月以降の見積もりは減少しており年内は1日1時間程度の残業が出来れば良いというぐらいの見通しである。

原木市場の相場は、9月は桧を中心に上げ基調が続いていたが、中旬に落ち着きを取り戻した。スギについては、需要を満たすだけの原木出材がなくジリジリと相場が上がりつつある。

ここ数年、冬場の大雪や原木の凍結による影響が少なかったことから原木出材や工場の製材がスムーズであったものの、今年は雪が多いとの予想が聞かれることから、原木在庫を十分確保しておく必要がある。

(印刷)

●出版・印刷・同関連

広島県印刷工業組合

新型コロナウイルス感染症拡大に関して、今後はいかに対策をして細心の注意を払いつつ開催する方向を模索するかという段階に入ってきたように思う。印刷業界もニューノーマルを1つずつ積み重ねていく努力が必要である。

(化学・ゴム)

●工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

政府や地方自治体のGoToキャンペーン、地域クーポン券など、各種補助金制度により少しずつ経済が上向いてきた感じがある。しかし、全世界において再び新型コロナウイルス感染が再拡大しており、ヨーロッパ各国においてはロックダウンが再び始まっている。自動車業界においては、9月、10月は前年比9割程度まで仕事量は回復しているが、安定はしておらず、再び低下する恐れもあり、先行きは不透明である

と言わざるを得ない。

●プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

自動車関連の売上・設備操業度は若干回復基調で、業界全体では未だ減少したままである。問題は、未だコロナ禍の終息時期が見えないことである。

各社雇用調整助成金を活用しているが、入金に時間がかかり資金繰りに苦慮している。

(窯業・土石製品)

●窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

出荷状況

R2年10月3,838m³ (前年比11.63%増加)

R2年 9月3,159m³

R1年10月3,438m³

(鉄鋼・金属製品)

●鉄鋼業

靱鉄鋼協同組合連合会

電気使用量が低調であり、各社の稼働状況が悪いことが伺える。

(一般機器)

●一般機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合

今月の売上は、前月比40%減少、前年同月比25%減少となった。

収益状況、設備操業度は未だ厳しい状況が続いている。受注は内外需ともに底打ちし、回復傾向にある。

業界の景況感は、受注が改善したことから、若干好転した。

出島工業会協同組合

組合員において、家賃支援給付金申請を検討している企業が3社程度ある。

今月の売上は、前年同月比では昨年の消費税率引き上げ時の反動減よりは若干増加している。

(電気機器)

●電気機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合(電気機械器具)

今月は、先月より輸出が改善したが、国内は依然厳しく前月比3%増加、前年同月比10%減少となった。

各業種の設備投資の減少の影響も大きく、特に小型機種での減少幅が大きい。

海外からの受注が回復傾向にある。

(輸送用機器)

●輸送用機械器具(自動車)

東友会協同組合

組合員の業況は、ビジネス依存度の高い主要顧客(マツダ)の業況(生産台数)に比例している。

- ・10月の国内自動車販売台数は全需が407千台、前年同月比29.2%増加と13ヶ月振りの前年超え。登録車は前年同月比31.6%増加と13ヶ月振りの前年超え、軽自動車も前年同月比で25.6%増加と13ヶ月振りの前年超え。マツダ車は同13.6%増加と7ヶ月振りの前年超え
- ・アメリカの9月の全需は1,352千台で前年同月比6.2%増加と7ヶ月振りの前年超え。マツダ車も同28.7%増加と4ヶ月振りの前年超え
- ・欧州の9月の全需は1,523千台で、前年同月比3.8%増加と9ヶ月振りの前年超え。マツダ車は同25.3%減少と9ヶ月連続の前年割れ
- ・中国の9月の全需は1,744千台で、前年同月比23.1%減少。マツダ車は同1.5%増加と2ヶ月振りの前年超え
- ・上記各地域の状況下、マツダ車の9月の海外販売合計台数は103千台、前年同月比6.4%減少で9ヶ月連続の前年割れ
- ・マツダの9月の輸出台数は前年比6.3%増加と12ヶ月振りの前年超え
- ・マツダの9月の国内生産台数は、前年同月比1.7%減少と12ヶ月連続の前年割れ

●輸送用機械器具(造船)

中国地区造船協議会

県内2,500総トン以上の令和2年9月の船舶建造許可実績は3隻166,100総トンであった。(前月4隻94,400総トン、前年同月3隻117,150総トン)

なお、内訳は3隻が輸出船で、貨物船2隻、油槽船1隻であった。

(一社)中国小型船舶工業会

中小造船業については、前月と大きな変化はない。

(卸売業)

●卸売業(総合)

協同組合広島総合卸センター

全体として景況感に大きな変化は見られない。

「雑貨」においては、日配・生活必需品関連に持ち直しの動きが見られるが、観光、紙関連では依然厳しい状況が続いている。

「資材」においては、裾野の広い建築関連投資は中止、延期等動きは低調、来年以降の受注減少が見え始めている。

「食品」においては、日配・生鮮等家庭用と外食等業務用で依然明暗が分かれ、後者におけるGoToの顕著な効果は見られない。

「繊維」においては、コロナ禍により売上見通しは販路・チャネルにより異なり、堅調なネット販路を除き、総じてコロナ禍の長期化に伴う在庫負担、資金繰りへの影響が懸念される。

新型コロナウイルスの影響に対し、助成金や金融機関からの資金調達により短期的な資金を賄ってきたが、金融債務が増加する一方、キャッシュフロー改善に向けた打開策が見いだせず、状況は更に悪化している。

協同組合福山卸センター

今月もコロナ禍により、売上は前年比減少となった。

●卸売業（電設資材）

広島県電設資材卸業協同組合

コロナ禍の影響で、新築住宅着工数が減少し続けているため、電設資材業界の売上にも影響が出てきている。特に持ち家と分譲の減少が大きい。

●卸売業（家具）

リビズ株式会社

今月の売上は、前年同月比で増加となったが、これは昨年10月の消費税率引き上げの反動減によるものであり、売上は平年水準には至っていない。

●卸売業（畳・敷物）

広島県畳製品商業協同組合

今月の売上は、前年同月比、前月比ともに20%程度の減少となっている。

コロナ禍で回復基調には至っておらず、各商店や生産者においても販売努力はしているものの、実績が伸びないのが現状である。

一方、中国産の畳表についても計画的な輸入もあり、前年比減少となっている。コロナ禍で、営業・販売にも限界がある。新築建物も減少傾向にある中、業界をあげての取り組みが必要である。日本各地での展示会も頻繁に実施されており、各社努力を続けている状態である。

（小売業）

●各種商品小売業

広島生鮮三品連絡協議会

今月の中央市場の取扱高は、水産部は前年割れが続く、青果部は相場高の影響もありカット野菜など手頃な商品が伸びている。コロナ禍の一次的な特需であり、中でも業況がやや好況の食品スーパーとやや悪い中小小売店の業績格差がより大きくなっている。

コロナ禍でかつてない早さで消費環境が変わる中、消費者の節約志向が強まるにつれて、食品スーパーを中心に低価格競争が激化しており、じわじわと景気が後退する悪循環に陥っている。小売業の経営者にとっては厳しい局面が続くことが予想される。

GoToキャンペーンの恩恵にあずかる宿泊・飲食業者も明暗が分かれており、納入業者への波及効果も限定的な状況である。

協同組合三次ショッピングセンター

今月の売上は、前月比、前年同月比増加となった。一方、下げ止まらない店舗も一部あり、営業継続が困難ではないかと懸念している。

徐々にイベントを再開しているが、感染対策をしながらでは人数制限もあり満足に実施出来ていない。

●家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

今月の販売実績は前年同月比5.7%減少となった。商品別では、薄型テレビ前年同月比1.5%減少、冷蔵庫同12.3%減少、洗濯機同13.9%減少、IHクッキングヒーター同10.4%減少、エコキュート同5.1%減少、エアコン同2.7%増加となった。

国の助成金が行き渡り一段落したようで、エアコン以外の販売にブレーキがかかった。今年の年末商戦は期待出来ないとの声が多い。

●その他の小売業（燃料）

広島県石油商業組合

当組合の組合員は、法律で定められた品質の製品を取り扱っており、商品による差別化が出来ないことから価格競争に陥りがちである。安値量販志向の店舗がプライスリーダーとなり、小規模零細事業者の経営を圧迫している。このような構図から脱却できないため給油所のさらなる減少が起ころう。これ以上の減少が続けば安定供給に支障をきたす地域が出かねない。

(商店街)

●商店街（各種商品小売業）

広島金座街商店街振興組合

今月は、人通りは戻ってきた感じはある。しかし、売上は前年水準まで回復していない。

呉本通商店街振興組合

9月末に開店した塗装店が今月組合に新たに加入した。

11月下旬に呉市からの補助金を活用して中央地区の商店街振興組合が共同でプレミアム商品券を扱うこととなり、現在細目を理事長会で話し合っている。

(サービス業)

●自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

車検台数は、前月比5.0%減少、前年比2.7%減少

車検場収入は、前月比5.1%減少、前年比2.8%減少

重量税・登録印紙の売上は、前月比5.5%増加、前年比1.6%増加

●広告業

広島県広告美術協同組合連合会

今月は、やや受注量の下げ止まり感はあるが、イベント自粛解除によりイベント等の受注は増加傾向にある。ただし、未だ従来受注量には戻っていない。

引き続き受注見込みは少ない状況にある。

●警備業

広島県警備業協同組合

コロナ禍の長期化によるコロナ不況が心配される。

(建設業)

●工事業

福山地区電気工事業協同組合

今月の工事受付件数は、前月比36.3%増加、前年比40.5%減少となった。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新築住宅を踏みとどまる施主が多いと思われる。

神辺建設業協同組合

引き続き人手不足と、先行き不安感が続いている。

広島県室内装飾事業協同組合

カーテン、敷物、壁装クロスの3品目合計について、10月度は前月比9.6%増加、前年同月比6.8%増加、累計前年比7.8%増加となった。前月はカーテン、敷物が良く、今月は逆にクロスが好調で前年累計比では微増の状態が続いている。

コロナ禍で保留となっていた物件の工事が開始など明るい話題もあるが、年度末までの予測はつきにくい。

(運輸業)

●道路貨物運送業

広島輸送ターミナル協同組合

今月は、自動車生産関連が復活しており、さらにGoToキャンペーンなど経済活動とともに物流は好転してきた。

土木建築関係の工事は、コロナ禍の影響をあまり受けておらず工事関連機材の長距離輸送が活発であった。また、10月は稼働日数が多く収益状況も前月比若干好転した。

松永地区トラック事業協同組合

今月の売上は、前年同月比減少、前月比では大きな変化はない。

前月同様に「コロナ運賃」と称して返路貨物の運賃が値崩れを起こしている。経済活動は動いているように見えるが、国内物流が3月以前の水準まで回復するにはまだ時間がかかるのではないかとと思われる。売上、収益ともに前年同月比では減少または悪化しているが、軽油価格が下がっていることで、運行に係る経費が減少となり最低限の収益を確保している状態である。

中国カーゴ軽運送協同組合

一進一退を続けている状況である。

●水運業

全国内航タンカー海運組合中国支部

船員の高齢化が進んでいると同時に若年船員が育っていないため、船員不足である。

運賃、用船料の改善が見られない

(その他)

●不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

先月は地価調査評価作業報酬、固定評価時点修正作業報酬の入金等で売上高等は好転したが、今月はそれがない分、売上高、収益状況は悪化している。

依然としてコロナ禍の不動産鑑定業界への影響は少ない。コロナ禍が長引けば、今後、企業の業績の悪化に伴い金融機関等からの不動産評価の依頼が増えてくるものと推測される。

不動産市場については、コロナ禍の影響による先行き不透明感はあるものの、低金利政策等により戸建て需要は堅調に推移している。マンション販売については、やや低調になってきている。